

中小機構の施策等について

令和6年12月
独立行政法人 中小企業基盤整備機構
経営支援部

中小機構の支援メニュー ～「起業・創業期」「成長期」「成熟期」の各ステージで経営をサポート～

経営相談/支援

経営相談等

経営課題に対しオンライン・対面など様々な方法で各分野の経験豊富な専門家がアドバイス

ハンズオン支援

個別の経営課題を解決するために専門家チームを派遣し支援

人材育成

大学校研修

全国9ヶ所の中小企業大学校や地域本部において、各種研修を通して人材育成をサポート

WEBee Campus

Web会議システムや動画教材により職場にいながら受講できる研修を提供

サテライト・ゼミ

全国各地の支援機関や金融機関等と連携し、少人数参加型の研修を実施

事業の創出

TIP*S/BusiNest

新しいアイデアを磨く方や創業者・創業期の企業のためのビジネス拠点

起業相談AIチャットボット

起業準備者・関心者を対象にAIが起業の質問等に回答

インキュベーション

インキュベーションマネージャによる経営相談、産学官金連携等もサポート

FASTAR

ベンチャー企業の資金調達や事業提携に向けた伴走型の短期集中型アクセラレーター(成長加速化)支援

ファンド出資

設立5年未満の創業、成長初期段階のベンチャー企業、事業の再生等への投資を目的としたファンドに対して出資

Japan Venture Awards

次なる日本のリーダーとして果敢に挑戦する起業家を表彰

事業の発展

海外展開支援

海外展開を検討する段階から、海外事業計画作成、海外進出まで、様々なメニューにより支援

販路開拓支援

中小企業と国内外の企業をつなぐ「J-GoodTech」、eコマースの活用などにより販路開拓をサポート

新事業創出支援

新たな商品やサービスを創出、さらなる成長を目指す企業をサポート

高度化事業

中小企業が共同で利用する施設に対し、地方自治体と連携。融資や専門家のアドバイスを実施

事業の継続

事業承継・事業引継ぎ

中小企業事業引継ぎ支援全国本部として後継者不在企業の事業引継ぎをサポート

事業再生

中小企業再生支援全国本部として中小企業の再生をサポート

共済制度

質の高いセーフティネットの提供



ハンズオン支援のメニュー

- ✓ 企業ごとの課題に応じて、最適な支援メニューを提案
- ✓ 継続支援や複合支援によって、複数年(2年程度)に亘る支援で成果創出(組合せによっては3~4年に渡って支援するケースもあり)

ハンズオン支援事業(総合)

売上拡大・生産性向上等の目標達成、様々な経営課題の解決を目指して、専門家を一定期間継続して派遣します。

期間・日数 : 10ヶ月・20日程度 (*継続支援で最大24ヶ月・48日)

費用 : 17,500円 (専門家1名・1日あたり)

ハンズオン支援事業(特定)

企業の抱える特定の課題について、経営実務の経験が豊富なアドバイザーを派遣し、課題解決や社内人材の育成を支援します。

期間・日数 : 5ヶ月・10日程度

費用 : 17,500円 (専門家1名・1日あたり)

関連メニュー

事業再構築相談・助言

事業再構築に向けた課題整理をアドバイスします。

(無料・1~3回)

生産工程スマート化診断

ロボット(自動化)・IoTの活用可能性について診断します。

(無料・3回)

ハンズオン支援事業(IT)

ITを活用した課題解決やIT導入の検討、実際のIT導入・運用などに対してアドバイスを行うと共に、企業内のCIO候補者の育成を支援します。

期間・日数 : 10ヶ月・20日程度 (*継続支援で最大30ヶ月・60日)

費用 : 17,500円 (専門家1名・1日あたり)

ハンズオン支援事業(テストマーケティング)

新商品・新技術・新サービスについて、テストマーケティングを実施して新たな市場への手がかりを掴むとともに、販路開拓力の向上を目指します。

期間・日数 : 8ヶ月程度

費用 : 4,200円 (アプローチ先1回あたり)

* マーケティング企画、フォローアップ支援は17,500円 (専門家1名・1日あたり)

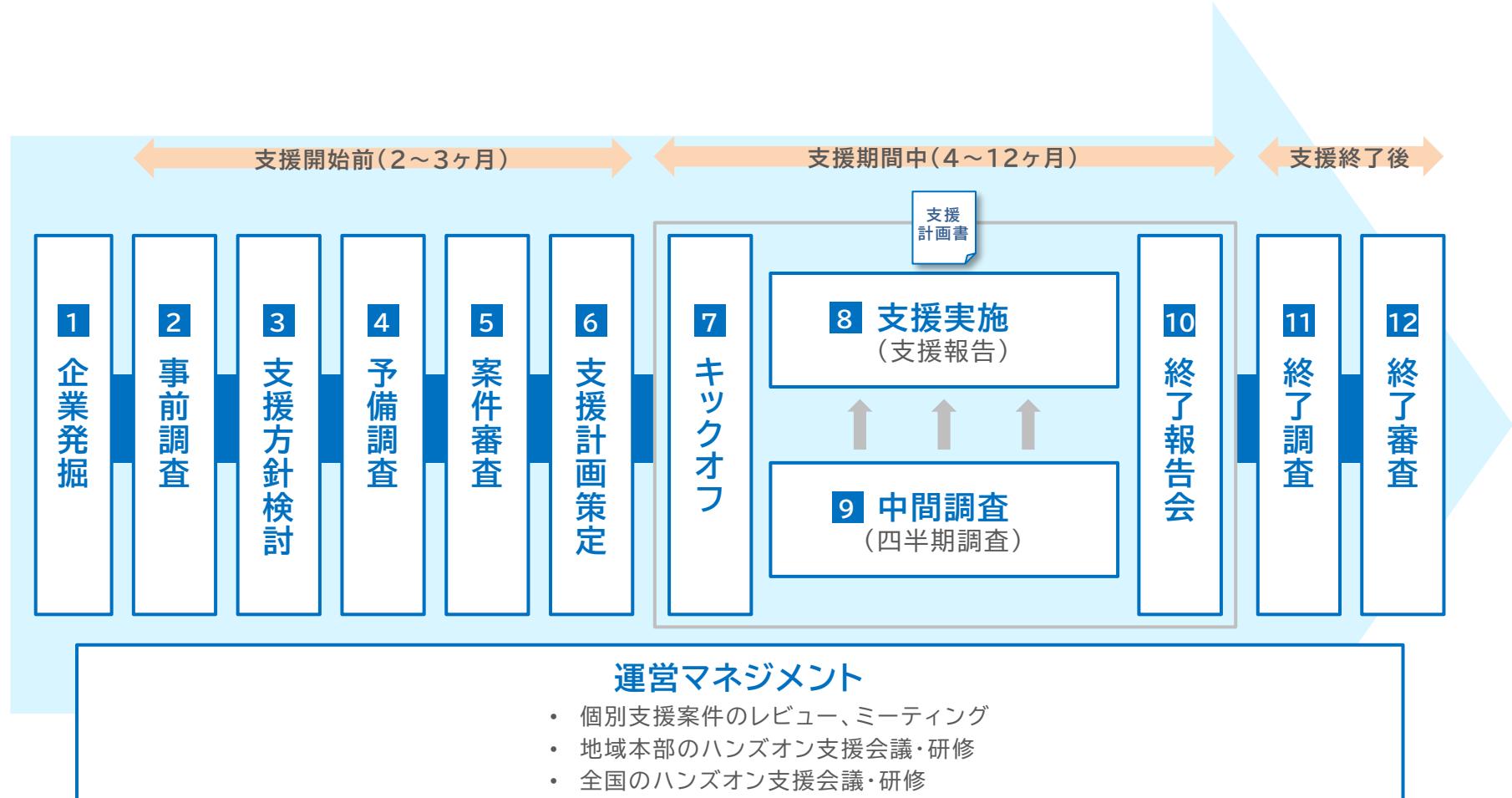
**令和5年度支援実績:1,269件(全事業合計)
うち682件(ハンズオン4事業合計)**

中小機構のハンドオン支援の特徴

- 様々な経営課題を抱える中小企業の現場に、専門家を長期間・継続して派遣し、その解決を支援する事業。支援先企業は製造業を中心に、売上高10億円超、従業員数50人超がそれぞれ6割以上となっている。
- 支援開始前に複数回の現場調査・ヒアリングを実施し、経営者との対話を通じて経営課題の優先順位、支援方針を見極める
- 企業の課題・テーマに応じた「支援計画書」を提案し、支援チームが複数の目で支援プロセスを管理
- 企業にはプロジェクトチームを編成してもらい、企業が主体となったプロジェクト活動を支援
- 単発の診断・助言と異なり、課題解決プロセス(PDCA)をOJTで支援して「社員の成長」と「仕組みづくり」を図り、企業の自立的な課題解決を目指す

ハンズオン支援の特徴①(支援プロセス)

✓ハンズオン支援では、基本となる12のプロセスで支援を推進



ハンズオン支援の特徴②(プロジェクトチーム)

- ✓ 案件ごとに、シニアアドバイザー、管理者、派遣アドバイザーと担当職員で支援チームを編成し、複数の目で支援を実施
- ✓ 企業側にもプロジェクトチームを組成し、受入体制を用意

